

工業用水道事業特別会計

議案第 21 号

令和2年度 国東市工業用水道事業特別会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度国東市工業用水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(事業の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水事業所数	3 社
(2)	年間総給水量	350,400 m ³
(3)	一日平均給水量	960 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	工水事業収益	25,622 千円
第1項	営業収益	23,587 千円
第2項	営業外収益	2,035 千円

支 出

第1款	工水事業費用	25,622 千円
第1項	営業費用	16,659 千円
第2項	営業外費用	2,010 千円
第3項	予備費	6,953 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する5,000千円は、過年度分損益勘定留保資金5,000千円で補填するものとする。）

収 入
な し

支 出

第1款	資本的支出	5,000千円
第1項	建設改良費	0千円
第2項	予備費	5,000千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用 と 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 5,522千円

令和2年 2月25日 提出

国東市長 三河明史

予算に関する説明書

1	令和2年度国東市工業用水道事業特別会計予算実施計画	3	頁
2	令和2年度国東市工業用水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書	4	頁
3	令和2年度国東市工業用水道事業特別会計予算給与費明細書	5	頁
4	令和2年度国東市工業用水道事業特別会計予定貸借対照表	10	頁
5	令和元年度国東市工業用水道事業特別会計予定損益計算書	12	頁
6	令和元年度国東市工業用水道事業特別会計予定貸借対照表	13	頁
7	令和2年度国東市工業用水道事業特別会計に関する注記	15	項

参考資料

1	令和2年度国東市工業用水道事業特別会計予算実施計画明細書	17	頁
---	------------------------------	----	---

令和2年度 国東市工業用水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工水事業収益			25,622	
	1 営業収益		23,587	
		1 給水収益	23,587	
	2 営業外収益		2,035	
		1 受取利息及び配当金	621	
5 長期前受金戻入		1,413		
6 雑収益		1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工水事業費用			25,622	
	1 営業費用		16,659	
		1 取水及び送水費	3,454	
		2 配水及び給水費	550	
		3 総係費	7,891	
		4 減価償却費	4,753	
		5 資産減耗費	0	
		6 その他営業費用	11	
	2 営業外費用		2,010	
		2 消費税及び地方消費税	2,000	
		3 雑支出	10	
	3 予備費		6,953	
		1 予備費	6,953	

資本的収入及び支出

収 入

な し

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			5,000	
	1 建設改良費		0	
		2 施設改良費	0	
	2 予備費		5,000	
1 予備費		5,000		

令和2年度 国東市工業用水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	7,391
減価償却費	4,753
固定資産除却費	0
長期前受金戻入額	△ 1,413
支払利息	0
受取利息及び受取配当金	△ 621
引当金の増減額(△は減少)	△ 362
未収金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	175
小 計	9,923
受取利息及び受取配当金	621
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,544
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	0
固定資産の売却による収入	0
繰延勘定の取得による支出	0
施設整備に係る出資金収入	0
施設整備補助金等収入	0
長期運用委託金の積立による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
企業債償還による支出	0
企業債の借入による収入	0
一時借入による収入	0
一時借入金返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増減額合計	10,544
資金期首残高	33,272
資金期末残高	43,816

令和2年度 国東市工業用水道事業特別会計予算給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費				※法定福利費等 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度		1 (0)		2,692	1,354	4,046	1,476	5,522
前年度	—	1 (0)	—	4,047	2,908	6,955	2,278	9,233
比較	0	1 (0)	0	△ 1,355	△ 1,554	△ 2,909	△ 802	△ 3,711

※ 法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む。

※ () 内は短時間勤務職員で内数。

※ 会計年度任用職員はなし。

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	賞与引当金繰入額	管理職特別勤務 手当 (千円)	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	22	0	137	300	35	571	289	0	0
	前年度	216	324	79	400	0	1,175	594	0	120
	比較	△ 194	△ 324	58	△ 100	35	△ 604	△ 305	0	△ 120

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 1,355	給与改定に伴う増減分		—	
		昇給に伴う増加分		63	
		その他の増減分		△ 1,418	異動等
手当	△ 1,554	制度改正に伴う増減分		—	
		その他の増減分		△ 1,554	異動昇給等

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般事務職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	339,200	—
	平均給与月額(円)	418,990	—
	平均年齢(歳)	41.67	—
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,500	—
	平均給与月額(円)	413,956	—
	平均年齢(歳)	40.67	—

(2) 初任給

区 分	一般事務職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	154,900	154,900	154,900	154,900
大 学 卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 事 務 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	7 級	(0)	(0)	7 級	(0)	(0)
	6 級	(0)	(0)	6 級	(0)	(0)
	5 級	(0)	(0)	5 級	(0)	(0)
	4 級	1 (0)	100.0 (0)	4 級	(0)	(0)
	3 級	(0)	(0)	3 級	(0)	(0)
	2 級	(0)	(0)	2 級	(0)	(0)
	1 級	(0)	(0)	1 級	(0)	(0)
	計	1 (0)	100.0 (0)	計	(0)	(0)
平成31年1月1日現在	7 級	(0)	(0)	7 級	(0)	(0)
	6 級	(0)	(0)	6 級	(0)	(0)
	5 級	(0)	(0)	5 級	(0)	(0)
	4 級	1 (0)	100.0 (0)	4 級	(0)	(0)
	3 級	(0)	(0)	3 級	(0)	(0)
	2 級	(0)	(0)	2 級	(0)	(0)
	1 級	(0)	(0)	1 級	(0)	(0)
	計	1 (0)	100.0 (0)	計	(0)	(0)

() 内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	職 務
一般事務職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事又は課長補佐の職務
	7 級	困難な業務を行う課長及び参事の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一般事務職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数(A)(人)	2	2		
	昇給に係る職員数(B)(人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	2	2	
		6号給(人)			
比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数(A)(人)	1	1		
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 事 務 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	—	—	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—	—	
代表的な特殊勤務手当の名称	—	—	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	R2.1.1現在
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	R2.1.1現在

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

令和2年度 国東市工業用水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ) 土地	11,216	11,216	
ロ) 建物	3,206		
減価償却累計額	△ 2,475	731	
ハ) 構築物	138,784		
減価償却累計額	△ 91,337	47,447	
ニ) 機械及び装置	104,375		
減価償却累計額	△ 92,580	11,795	
ホ) その他構築物	25,812		
減価償却累計額	△ 23,072	2,740	
ヘ) 車輛及び運搬具	965		
減価償却累計額	△ 917	48	
ト) 工具器具及び備品	4,263		
減価償却累計額	△ 4,050	213	
有形固定資産合計			74,190
(2) 無形固定資産			
イ) 電話加入権			
無形固定資産合計			79
(3) 投資その他の資産			
イ) 長期運用委託金		120,000	
投資その他の資産合計			120,000
固定資産合計			194,269
2 流動資産			
(1) 普通預金		43,816	
(2) 未収金		2,002	
流動資産合計			45,818
資産合計			240,087

負債の部

3	固定負債			
	(1) 引当金			
	イ) 修繕引当金		9,970	
	ロ) 退職給付引当金		0	
	固定負債合計		<u>0</u>	9,970
4	流動負債			
	(1) 未払金		825	
	(2) 前受金		0	
	(3) 引当金			
	イ) 修繕引当金	0		
	ロ) 賞与引当金	289		
	ハ) 法定福利費引当金	57		
	引当金合計		346	
	(4) その他流動負債		0	
	流動負債合計		<u>0</u>	1,171
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		79,354	
	(2) 収益化累計額	△	<u>50,733</u>	
	繰延収益合計			<u>28,621</u>
	負債合計			<u><u>39,762</u></u>

資本の部

6	資本金			
	(1) 自己資本金		108,697	
	(2) 借入資本金			
	イ) 企業債	0		
	借入資本金合計	<u>0</u>	<u>0</u>	
	資本金合計			108,697
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ) 再評価積立金	0		
	ロ) 受贈財産評価額	4,836		
	資本剰余金合計	<u>4,836</u>	4,836	
	(2) 利益剰余金			
	イ) 減債積立金	0		
	ロ) 利益積立金	13,050		
	ハ) 建設改良積立金	37,618		
	ニ) 当年度未処分利益剰余金	36,124		
	利益剰余金合計	<u>36,124</u>	<u>86,792</u>	
	剰余金合計			<u>91,628</u>
	資本合計			<u>200,325</u>
	負債資本合計			<u><u>240,087</u></u>

令和元年度 国東市工業用水道事業特別会計予定損益計算書
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)
 (税抜き)

1 営業収益			(単位：千円)
(1) 給水収益	21,501		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	<u>0</u>	21,501	
2 営業費用			
(1) 取水及び送水費	2,500		
(2) 配水及び給水費	500		
(3) 総係費	11,433		
(4) 減価償却費	5,331		
(5) 資産減耗費	152		
(6) その他営業費用	<u>10</u>	<u>19,926</u>	
営業損失			1,575
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	898		
(2) 長期前受金戻入	1,413		
(3) 雑収益	<u>1,501</u>	3,812	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	0		
(2) 消費税及び地方消費税	1,500		
(3) 雑支出	<u>10</u>	<u>1,510</u>	<u>2,302</u>
経常利益			<u>3,877</u>
当年度純利益			3,877
繰越利益剰余金			<u>24,856</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>28,733</u></u>

令和元年度 国東市工業用水道事業特別会計予算予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ) 土地	11,216	11,216	
	ロ) 建物	3,206		
	減価償却累計額	△ 2,403	803	
	ハ) 構築物	138,784		
	減価償却累計額	△ 88,630	50,154	
	ニ) 機械及び装置	104,375		
	減価償却累計額	△ 91,004	13,371	
	ホ) その他構築物	25,812		
	減価償却累計額	△ 22,686	3,126	
	ヘ) 車輛及び運搬具	965		
	減価償却累計額	△ 917	48	
	ト) 工具器具及び備品	4,263		
	減価償却累計額	△ 4,050	213	
	有形固定資産合計			78,931
	(2) 無形固定資産			
	イ) 電話加入権			91
	無形固定資産合計			91
	(3) 投資その他の資産			
	イ) 長期運用委託金		120,000	
	投資その他の資産合計			120,000
	固定資産合計			199,022
2	流動資産			
	(1) 普通預金		33,272	
	(2) 未収金		2,002	
	流動資産合計			35,274
	資産合計			234,296

令和2年度 国東市工業用水道事業特別会計に関する注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法は定額法による。

・主な耐用年数

建物	40年
構築物	25年～40年
機械及び装置	8年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法は定額法による。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

工業用水道事業特別会計は、大分県退職手当組合に対し毎事業年度一定の負担金のみを負担している。積立金の不足等による追加的な費用負担が発生した場合は、一般会計が全額負担することとしたため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1. みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金で現に資本剰余金として整理している額については、長期前受金として負債（繰延収益）に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化する。

令和2年度 国東市工業用水道事業特別会計予算実施計画明細書

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	備 考
1 工水事業収益	1 営業収益	1 給水収益		25,622	25,288	334	
				23,587	23,436	151	
			水道料金	21,191	21,249	△ 58	
			量水器使用料	252	252	0	
			仮受消費税	2,144	1,935	209	
	2 営業外収益			2,035	1,852	183	
		1 受取利息及び配当金	預金利息	621	438	183	
		5 長期前受金戻入	受贈財産評価額	1,413	1,413	0	
		6 雑収益	その他雑収益	1	1	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	備 考
1 工水事業費用	1 営業費用			25,622	25,288	334	
		1 取水及び送水費		16,659	20,649	△ 3,990	
				3,454	2,725	729	
			動力費	2,904	2,180	724	
		2 配水及び給水費	修繕費	550	545	5	
				550	545	5	
		3 総係費		550	545	5	
				550	545	5	
				7,891	11,885	△ 3,994	
			給料	2,692	4,047	△ 1,355	
			手当等	1,354	2,908	△ 1,554	通勤手当 137 時間外勤務手当 300 住宅手当 0 期末勤勉手当 571 扶養手当 22 管理職手当 35 賞与引当金繰入額 289
			法定福利費	1,476	2,278	△ 802	共済負担金 731 法定福利費引当金繰入額 57 退職手当組合負担金 688
			旅費	82	130	△ 48	県内 5 県外 77
			備用品費	165	218	△ 53	
			燃料費	132	184	△ 52	
			印刷製本費	55	55	0	
			修繕費	55	55	0	
			通信運搬費	660	681	△ 21	
			手数料	80	109	△ 29	
			公課費	9	0	9	
			委託料	774	920	△ 146	水質検査 774
			光熱水費	198	167	31	
			会費負担金	102	102	0	工水協会負担金 80 その他負担金 22
			被服費	11	11	0	11
			役務費	46	20	26	

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	備 考
		4 減価償却費		4,753	5,331	△ 578	
			有形固定資産減価償却費	4,741	5,319	△ 578	建物減価償却費 72 構築物減価償却費 2,707 機械及び装置減価償却費 1,576 その他構築物 386
			無形固定資産減価償却費	12	12	0	12
		5 資産減耗費	固定資産除却費	0	152	△ 152	
		6 その他営業費用	雑支出	11	11	0	
	2 営業外費用			2,010	1,510	500	
		2 消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税	2,000	1,500	500	
		3 雑支出	その他雑支出	10	10	0	
	3 予備費			6,953	3,129	3,824	
		1 予備費		6,953	3,129	3,824	
			予備費	6,953	3,129	3,824	

資本的収入及び支出

収 入

な し

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	備 考
1 資本的支出				5,000	6,200	△ 1,200	
	1 建設改良費			0	1,200	△ 1,200	
		2 施設改良費		0	1,200	△ 1,200	
			工事請負費	0	1,200	△ 1,200	
	2 予備費			5,000	5,000	0	
		1 予備費		5,000	5,000	0	
			予備費	5,000	5,000	0	